

第30回 神戸市内景況・雇用動向調査

＜調査結果報告書＞

【概要版】

令和2年3月

神戸市経済観光局

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査
②消費税率引き上げおよびキャッシュレス取引について【特別調査】
- (3) 調査時期 令和2年2月10日(月)発送～令和2年3月5日(木)締切
- (4) 調査対象時期 令和2年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
令和元年7～9月期(実績)、令和元年10～12月期(実績)
令和2年1～3月期(予想)、令和2年4～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社＋非製造業1,000社＝計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答527社(回収率26.4%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

DI=X-Y
X=上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)
Y=下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

●製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。

●業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		件数	%
製造業 小計	基礎素材	95	18.0
	加工組立	72	13.7
	生活・その他	93	17.6
	小計	260	49.3
非製造業 小計	建設	45	8.5
	運輸	16	3.0
	卸売・小売	76	14.4
	サービス・その他	129	24.5
	小計	266	50.5
無回答		1	0.2
合計		527	100.0

●規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。

規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	111	21.1
	500万～1,000万円未満	50	9.5
	1,000万～3,000万円未満	193	36.6
	3,000万～5,000万円未満	58	11.0
	5,000万～1億円未満	69	13.1
中堅企業	1億～3億円未満	15	2.8
	3億～10億円未満	12	2.3
大企業	10億円以上	16	3.0
無回答		3	0.6
合計		527	100.0

●報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

●報告書内では、令和元年7～9月期を「前期」、令和元年10～12月期を「今期」、令和2年1～3月期を「来期」、令和2年4～6月期を「来々期」と表記する。

●第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4月～6月期」と「平成30年7月～9月」の数値は連続しない。

3. 経営上の問題について

〔経営上の問題〕

◆人材に関する項目が非製造業を中心に上位にあげられている。一方、製造業では「内需の不振」が最も多く、「原材料高」も比較的多い。

【全体】

経営上の問題点について、「人手不足」が36.2%と最も多く、以下、「人材の育成」が27.5%、「内需の不振」が26.4%、「従業者の高齢化」が23.7%、「人件費の高騰」が21.8%と続いており、前回調査結果と同様、人材に関する項目が上位にあげられている。

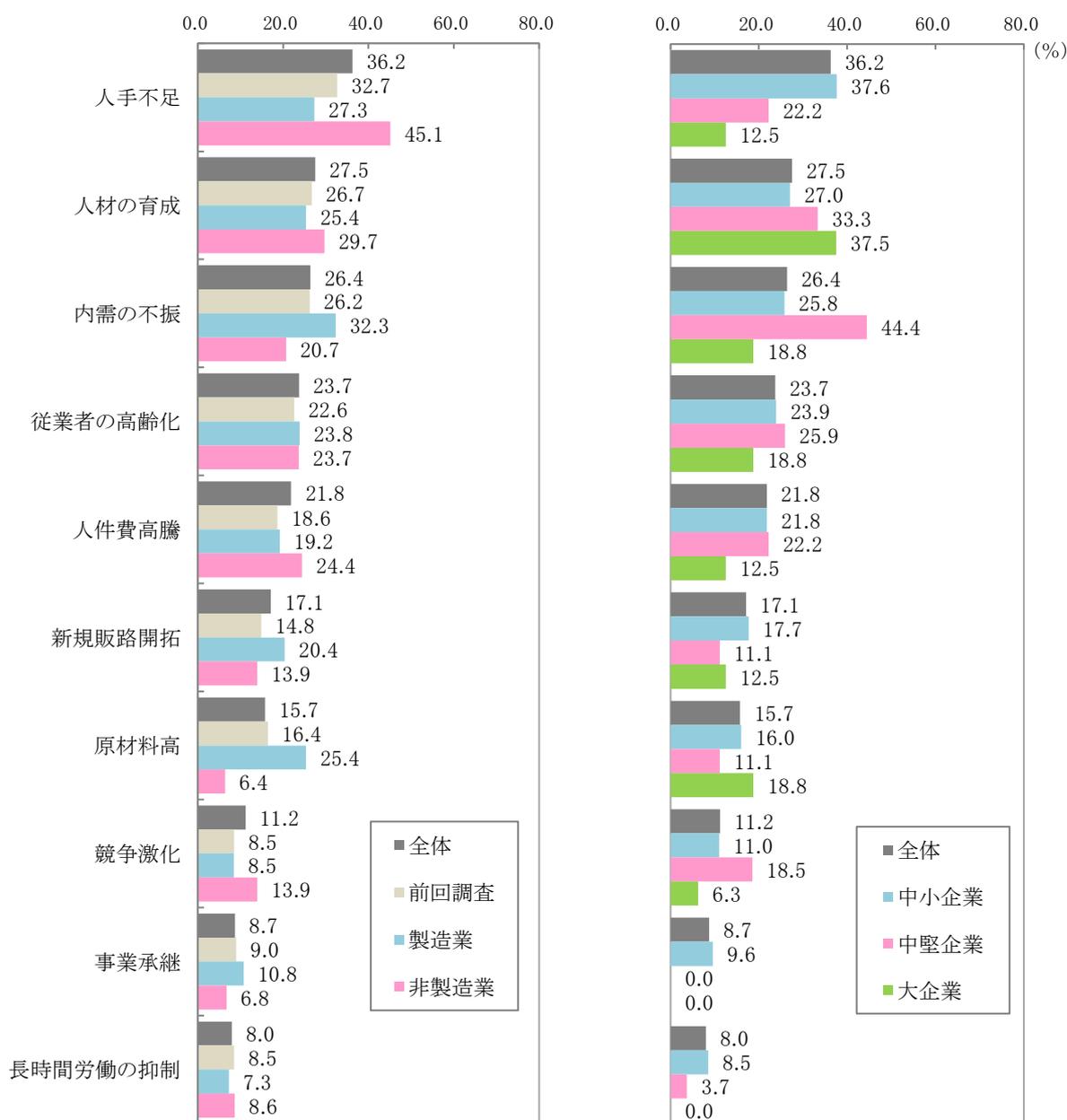
【製造・非製造業別】

製造業では「内需の不振」が32.3%と最も多く、また「原材料高」も25.4%と比較的多くなっている。一方、非製造業では「人手不足」が45.1%と製造業(27.3%)よりも多く、また「人件費高騰」(24.4%)も比較的多くなっている。

【規模別】

大企業では「人材の育成」(37.5%)、中堅企業では「内需の不振」(44.4%)がそれぞれ最も多くなっている。

■経営上の問題点【全体上位10項目】



4. 消費税率引き上げおよびキャッシュレス取引について

〔売り上げへの影響〕

◆消費増税により約3割の企業で売り上げが“減少”しており、特に『生活・その他』で影響が大きくなっている。

【全体】

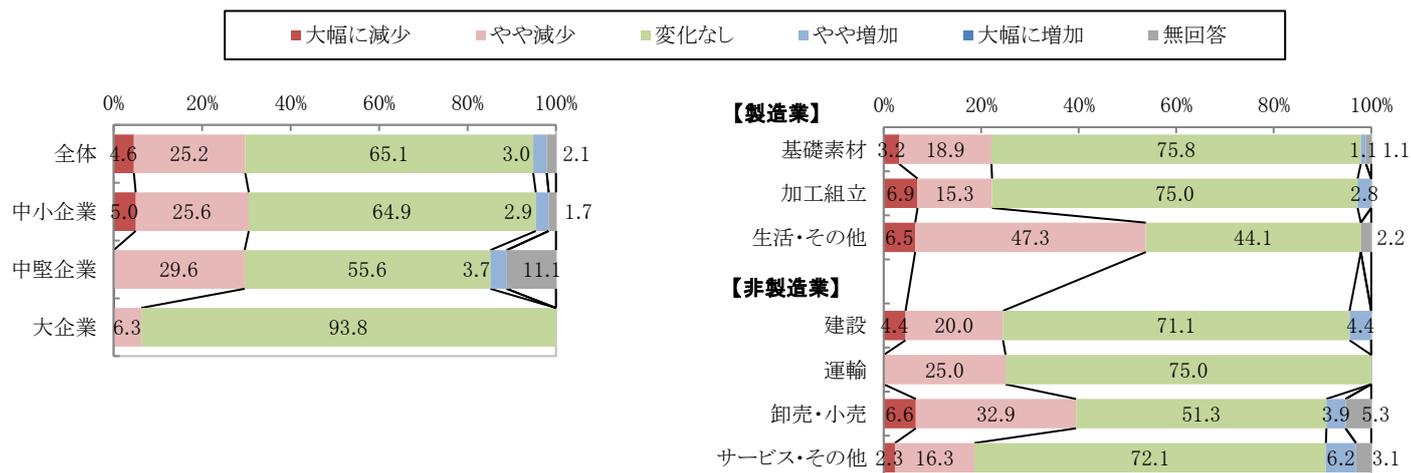
消費税率の引き上げによる売り上げへの影響について、「変化なし」が65.1%と最も多く、約3分の2を占める。一方、「大幅に減少」(4.6%)と「やや減少」(25.2%)をあわせると、約3割が“減少した”(29.8%)と回答している。

【規模別】

中小、中堅企業で売り上げが“減少した”企業はあわせて約3割となっており、大企業(「やや減少」のみで6.3%)と比べて多い。また、「大幅に減少」は中小企業のみ回答となっている。

【製造・業種別】

『生活・その他』は「やや減少」が47.3%と最も多く、「大幅に減少」(6.5%)とあわせると53.8%と半数を超えており、他の業種よりも売り上げへの影響が大きくなっている。

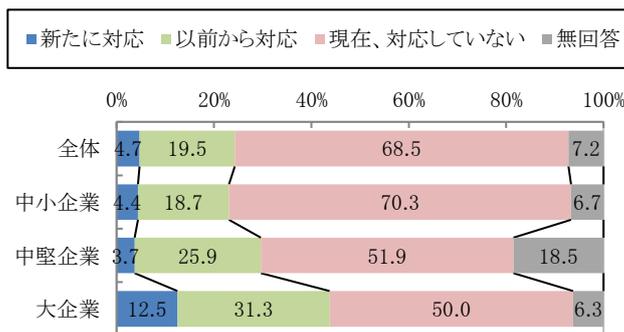


〔キャッシュレス決済への対応状況〕

◆消費増税を機に「新たに対応」した企業は全体の約5%。キャッシュレス決済に“現在、対応している”企業は全体の約4分の1。

【全体】

キャッシュレス決済への対応状況を見ると、「現在、対応していない」が68.5%と約7割を占めて最も多くなっている。また、「消費税率引き上げ時に新たに対応」が4.7%、「消費税率引き上げ前から対応」が19.5%となっており、キャッシュレス決済に“現在、対応している”企業はあわせて24.2%となっている。



〔キャッシュレス決済に対応している理由〕

◆「顧客からの要望」や「キャッシュレス・消費税還元事業の利用」が非製造業を中心に多くなっている。

【全体】

キャッシュレス決済に“現在、対応している”と回答した128社に対して、その理由を聞いたところ、「顧客からの要望のため」が46.1%と最も多く、以下、「キャッシュレス・消費税還元事業を利用するため」が32.0%、「会計時間短縮のため」が25.0%と続く。

【製造・非製造業別】

製造業では「顧客からの要望のため」(39.1%)に次いで、「会計時間短縮のため」(32.6%)が多くなっている。一方、非製造業では「顧客からの要望のため」(50.6%)に次いで、「キャッシュレス・消費税還元事業を利用するため」(35.8%)が多くなっており、いずれも製造業より割合が高くなっている。

